

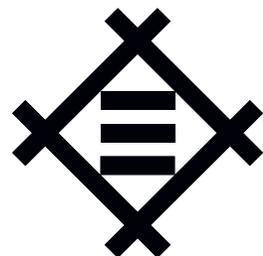
360°
business
innovation.

目次

ページ

- 2 株主の皆さまへ
- 4 財務ハイライト
- 6 三井物産のビジネス最前線
- 7 「その志で、世界を動かせ。」

三井物産株式会社
株主通信 2022冬



MITSUI & CO.

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

上半期過去最高益を達成 持続的成長への^たゆるめ^ゆ取組み

2023年3月期上半期の振り返り

2023年3月期上半期においては、米欧などの先進国を中心としたインフレと急速な金融引き締め、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギーなどの供給制約が継続するなど、当社を取り巻く経営環境は不確実性を増しています。

このように激変する環境下においても、当社はグローバルに強みを持つ事業ポートフォリオから力強い収益を生み出すことができました。今期上半期の業績は、好調だった前年同期を上回り、基礎営業キャッシュ・フロー、当期利益ともに上半期としての過去最高を更新しました。この堅調な進捗を受け、通期業績予想を上方修正するとともに、中間配当

の決議、および期末配当予想の増額修正を決定しました。さらに、新たに1,400億円を上限とする自己株式の取得を決定しました。

今期の重点施策の一つとして掲げている収益基盤の継続的な強化も着実に進捗しています。LNG、化学品などのトレーディング事業において、世界各地で高度化した商社機能を発揮し、また、自動車やヘルスケア事業ではグローバルに強みを持つ事業ポートフォリオを活かし、幅広い地域と産業にわたって収益力を強化しています。収益基盤の強化に向けた取組みを継続するとともに、持続的な成長の実現に向けては、気候変動対応を機会ととらえたエネルギーソリューション領域をはじめとする Strategic Focus 領域への投資を加



三井物産株式会社 代表取締役社長 堀 健一

速させています。新たな事業基盤の確立に向け、地球規模の課題である気候変動への対応と、持続的な成長の実現に努めてまいります。

中期経営計画2023の最終年度に 考えていること

中期経営計画の3年間で世界情勢は大きく変化しました。変化が常態化する経営環境において、当社の基礎収益力は大きく伸長しました。その鍵となるのは、長い年月をかけて構築した、グローバルに分散された事業ポートフォリオだと考えています。また、各事業の収益力改善や事業ポートフォリオの入替など、これまでの取組みが実りつつあり、収益基盤強化の成果が出てきています。

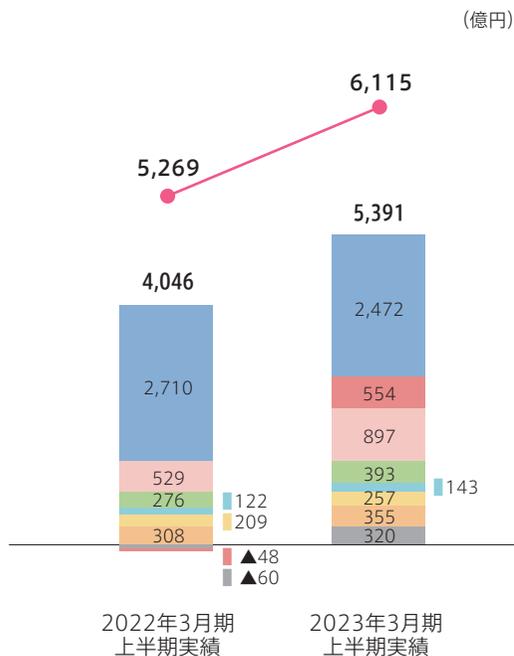
地政学リスクによる不確実性は今後も継続し、環境・エネルギー・食料・健康にかかる地球的課題はますます複雑さを増していくでしょう。サプライチェーンの高度化・安定化、産業横断的な解決策に対するニーズは今まで以上に高まっています。当社は多岐にわたる産業の知見を結集し、世界が直面するさまざまな課題に対して現実解を提供することで、課題解決に貢献していきます。

当社は、激変する世界において、環境変化に応じた創意工夫を積み重ねつつも、軸となる方針をしっかりと持って、成長分野の着実な戦略実行と収益力向上を推進していきます。今後とも株主の皆さまの変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。

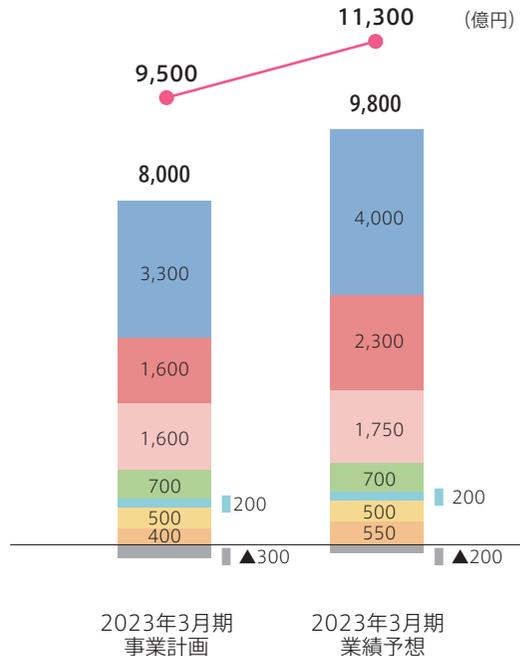
財務ハイライト

2023年3月期上半期経営成績・通期業績予想

上半期経営成績(セグメント別)



通期業績予想(セグメント別)



■ 金属資源 ■ エネルギー ■ 機械・インフラ ■ 化学品 ■ 鉄鋼製品 ■ 生活産業 ■ 次世代・機能推進 ■ その他、調整・消去
● 基礎営業キャッシュ・フロー = (営業活動に係るキャッシュ・フロー) - (運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー) - (リース負債の返済による支出額)

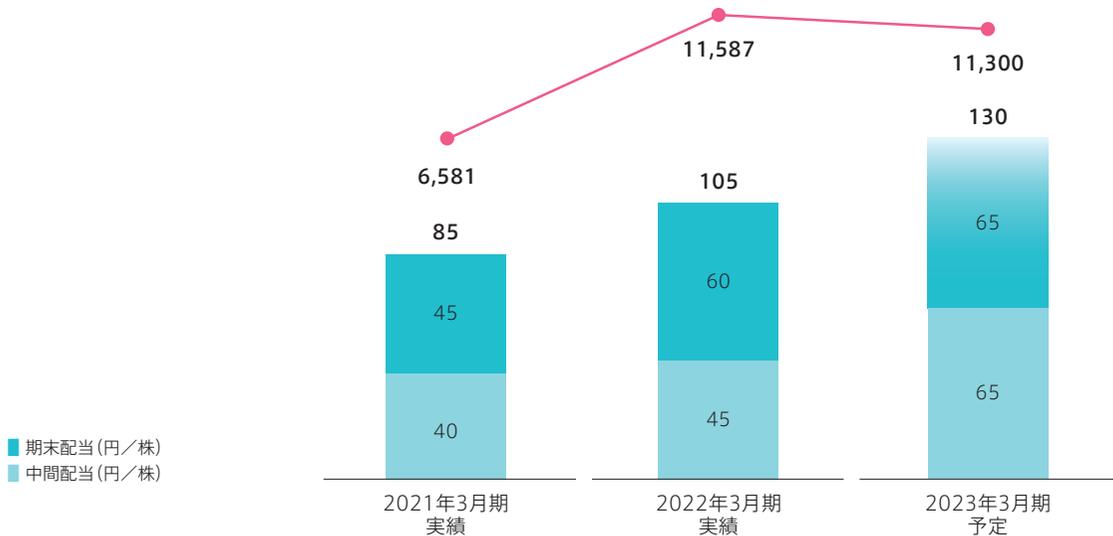
* 本資料では上半期累計の「四半期利益(親会社の所有者に帰属)」を「上半期実績」と表記

グローバルに強みを持つ収益基盤を背景に、上半期として過去最高益を更新 通期業績予想を上方修正

前期に大きな成長を見せた原料・素材・鉄鋼製品等のトレーディング、自動車事業、ヘルスケア事業の堅調な業績の継続、商品市況のアップサイドの取込みに加え、為替も業績に貢献し、2023年3月期上半期実績は前年同期比1,345億円増益の5,391億円、基礎営業キャッシュ・フローは同846億円増加の6,115億円の獲得となり、当期利益、基礎営業キャッシュ・フローともに上半期として過去最高を更新しました。

通期業績予想は、当期利益、基礎営業キャッシュ・フローともに、事業計画対比1,800億円上方修正し、それぞれ9,800億円、1兆1,300億円としました。

配当／基礎営業キャッシュ・フロー



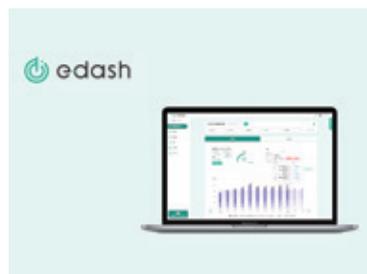
①配当総額(億円)	1,430	1,700	2,000
②自己株式取得(億円)	640	1,750	2,400
①+②株主還元総額(億円)	2,070	3,450	4,400

2023年3月期年間配当予想は、 直近の配当予想から10円増の1株当たり130円へ

事業計画に対する順調な進捗を踏まえ、年間配当予想について、中間・期末配当をそれぞれ5円増配の65円に引き上げ、1株当たり年間配当は10円増配の130円(下限)を予定しています。さらに、2022年11月1日公表のとおり、今回新たに1,400億円を上限とする自己株式の取得を決定しました。9月に完了した分と合わせ、今期累計は2,400億円の自己株式の取得となる見込みです。中期経営計画3年間の株主還元総額は約1兆円となり、目標として掲げてきた基礎営業キャッシュ・フローに対する総還元性向33%に到達する見込みです。キャッシュ創出力の強化を継続し、成長投資と株主還元の両立に取り組みます。

三井物産のビジネス最前線

あらゆるニーズに応じてビジネスを変革していく力。三井物産の「いま」の姿



e-dash

ウェブサイトでは、企業のGHG排出量の算出・可視化支援事例をご紹介します。

<https://e-dash.io/>



LCA Plus

「製品単位」のGHG排出量を可視化する国内初のプラットフォームです。

<https://lcaplus-pf.com/>



Earth hacks

生活者と共に社会全体でGHG排出量を削減する取組みを推進しています。

<https://earthhacks.jp/>



気候変動への対応を機会ととらえ、デジタル技術で事業成長を加速する 温室効果ガスの削減量や排出量を正しく算出・可視化するデジタル技術の提供

近年、社会における気候変動問題のとらえ方が変化しつつあります。三井物産でも、自社のGHG(温室効果ガス)排出量だけでなく社会全体の排出量をいかに減らしていくかという視点に立ち、気候変動問題の解決をビジネスの機会ととらえて取組みを加速させています。

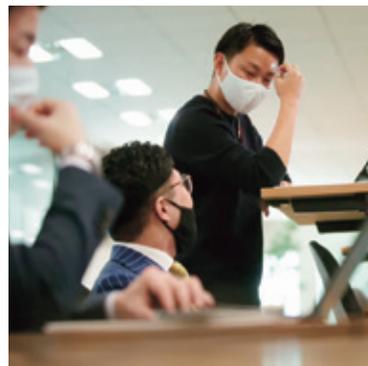
脱炭素社会の実現のためにはGHG排出量の正確な算出と可視化が必要であり、ここに新たなビジネスの機会があります。2022年2月に設立したe-dash株式会社では、企業のGHG排出量の算出・可視化を中心に脱炭素化を全面的に支援するプラットフォームを提供しており、金融機関と多く連携し、中堅・中小企業を中心に数多く採用されています。また同年8月には、ISOに基づいて製品単位で

GHG排出量を算定・可視化できる国内初のプラットフォーム「LCA Plus」を構築しました。メーカーをはじめとしたさまざまな企業にご提供を開始しており、現在特許出願中です。そのほか、脱炭素に関心を寄せる生活者に向けた「Earth hacks」など、特色あるプラットフォームの開発・提供も行っています。社有林「三井物産の森」では航空測量デジタルデータを活用し、効率的にGHG削減・吸着量を算出する取組みを行っており、自社で保有する社有林に加えて、全国の公有林への展開を開始しています。

今後も2050年の「あり姿」であるネットゼロエミッションを目指し、事業を通じて環境と調和した社会づくりに貢献していきます。

その志で、世界を動かせ。

世界の難問に真正面から向き合う社員の「志」



ブランディングで企業価値向上を —「志」プロジェクト

三井物産では、ブランディング深化に向けた新たな取組みとして、「志」プロジェクトを展開しています。三井物産＝多様な志の集う場と捉え、「その志で、世界を動かせ。」をタグラインに、世界中で社会課題の解決に取り組む社員の一人ひとりの姿をお伝えしていきます。

<https://www.mitsui.com/corporatebranding/jp/ja/index.html>



世界の食を100年後も支えられるシステムをつくれるか？

嶋田 貴士 | 食料本部

日本国内の食においては、牛・鶏・豚などの食肉消費量が右肩上がりが増えて一方、トウモロコシなどの飼料原料の多くは、自給率が低く、大半を外国からの輸入に頼っています。当時入社3年目の嶋田が直面したのは、米国で起きた大寒波が原因で、トウモロコシを積んだ船が1か月以上にわたり輸入港に入っていないという異常事態でした。このままでは国内の食のサプライチェーンに大きな影響が出てしまうという緊迫した状況のなか、嶋田が取り組んだのは、関係者を巻き込み、皆で解決に向け緊密に連携を取ることでした。「三井物産だけが、自社のお客さまに品物を渡せばよいというわけにはいかない。社会にとって何が正しいのか、ずっと考えていた」。港湾

業者や船舶会社、同業者まで巻き込んで毎日話し合い、難局を乗り切りました。

嶋田の志は、100年後も世界の食を支える持続可能な食料システムを構築すること。食料のサプライチェーンはさまざまな業界が相互に関連しているため、新しいシステムを組み込むのは簡単ではありません。しかし嶋田は「食に関連するサプライチェーンの全てに関わる三井物産ならではの視点で、持続可能な食料システム構築に取り組める」と確信しています。子や孫が生きる100年後の未来に豊かな食を引き継ぎたい。そんな強い思いで仕事に向かっています。

会社概要

2022年3月31日現在

商号	三井物産株式会社(MITSUI & CO., LTD.)
設立	1947年7月25日
資本金	342,383,728,984円
従業員	連結:44,336名 単体:5,494名
連結対象会社	連結子会社:279社 持分法適用会社:230社
ホームページ	https://www.mitsui.com/jp/ja/

株主メモ

証券コード: 8031	上場証券取引所: 東京、名古屋、札幌、福岡
事業年度: 毎年4月1日から翌年3月31日まで	定時株主総会: 毎年6月
期末配当基準日: 毎年3月31日	中間配当基準日: 毎年9月30日
単元株式数: 100株	

株主名簿管理人・特別口座管理機関: 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(連絡先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

0120-782-031 (通話料無料) (受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く 9:00~17:00)

公告方法: 電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。)

*公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/index.html>

住所変更など各種事務手続きに関するお問い合わせ先

証券会社などの口座で株式を保有されている株主さま

お取引のある証券会社にお問い合わせください。

特別口座で株式を保有されている株主さま

三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (土・日・休日・年末年始を除く 9:00~17:00)

未払配当金のお支払いに関するお問い合わせ先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (土・日・休日・年末年始を除く 9:00~17:00)

編集後記

本誌6ページでご紹介しているとおり、当社では気候変動問題の解決をビジネスの機会ととらえてさまざまな取組みを加速させています。7ページでは「100年後の未来に豊かな食を引き継ぎたい」と奮闘する社員の姿をご紹介します。環境変化に応じた創意工夫を積み重ねつつ、変わらぬ志はしっかりと持ち続ける。そんな姿勢で成長を実現していきたいと思えます。

ご注意: 本冊子に記載されている将来予測その他の情報は、現時点での判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本冊子の情報の利用の際には、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。

2022年冬 三井物産株式会社 株主通信

2022年12月2日発行 三井物産株式会社 IR部
〒100-8631 東京都千代田区大手町一丁目2番1号
TEL.03-3285-1111 (代表)



環境に配慮した植物油インキを使用しています。